



# 市民ネットワーク 議会速報

2013年  
千葉市議会第3回定例会  
9月6日～10月3日

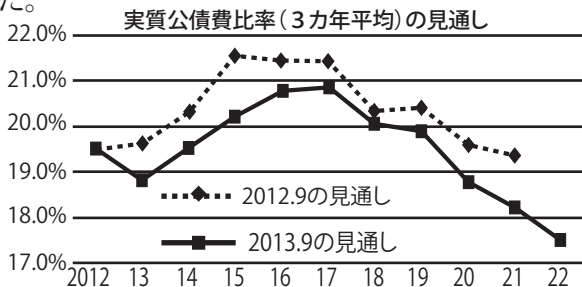


市議会議員  
湯浅美和子 山田京子

## 厳しいやりくりが続くが、少しずつ好転の兆し…2012年度決算を認定

熊谷市長1期目の実績を捉え、2期目の展望を推し量る重要な節目の決算審査でした。この4年間はムダを削ることに重きを置いたように感じましたが、2012年度は真に必要な分野に重点配分がなされていることを評価し、今後の健全な市政運営への展望が見えつつあることから、決算に賛成しました。

一般会計は生活保護費などが増加する一方、市税や地方交付税の減少で、市債管理基金へ予定していた20億円の返済を減らし、退職手当債の発行でかろうじて12億円の黒字という厳しいやりくりでした。



相変わらず財政健全化判断比率は政令市ワーストですが、①実質公債費比率は19.5%、②将来負担比率は261.1%で、わずかですが好転。グラフで分かるように、今後の見通しも1年前と比べピークの山が少し低くなった事を評価するものですが、政令市平均①11%、②126%と比べると、まだ道半ばであることは認識しなくてはなりません。

借金の総額である市債残高と債務負担行為の全会計残高合計は市民1人当たり128万円と多いのですが、5年前の144万円と比べ減ってきていることは財政状況が少しずつ好転している兆しとして評価したいと思います。

### 「障がいがあっても一緒に幼稚園に行きたい！」

代表質疑から  
山田京子

### あんしんケアセンター倍増の評価と課題

これまで12か所だったあんしんケアセンター(地域包括支援センター)が、昨年10月、24か所へと倍増しました。市民ネットワークでは、その効果をきちんと評価したいと、全センターへの聞き取り調査を実施し、そこで見えた問題を代表質疑で取り上げました。

市としても区保健福祉関連部門とあんしんケアセンターとの連携のあり方などの課題を認識しており、センターが、地域ケア会議等を通じて行政や地域の関係者と情報を共有するとともに、成年後見支援センターや認知症疾患医療センターなどとの連携を進めています。保健福祉センターとあんしんケアセンターが緊密に連携して困難事例に対応できるよう、合同事例検討会を開催し、また職員のスキルアップを図るため、成年後見制度の研修会などを行っているとのこと。

高齢化がすすみ、センター業務がさらに増えることは想像に難くなく、国でもセンター職員の業務量に応じた適切配置やセンター間の役割分担、また従来とは別の枠組みによる人員体制の強化なども検討の俎上に載せているとのこと。市に対し、センターに対応する区職員の資質向上とともに、直営センターの設置検討を行うことを求めました。

障がいのある子の保護者の方から、誰でも地域の幼稚園に入れるようにしてほしいという要望がありました。

千葉市では認可保育園と保育所に障がいのある子も入れますが、幼稚園では断られたり、遠くの園まで通ったり、きょうだいで同じ園に入れないケースがあります。

現在、障がい者手帳のある子が在籍すると幼稚園は県と市からの補助を申請できますが、園の数は増えていません。

幼稚園側は補助金の増額を、先生たちは個別に相談できるような専門家の巡回指導を求めています。この点を市に強く要望しました。

幼児期こそ、地域の人たちに包まれながら育っていくことが、周囲の子どもや大人のためにもまた、将来本人が地域生活を営む上でも大事なことではないでしょうか。

どんな子どもでも無条件で保育所や幼稚園に入れるようなそんな社会に変わってほしいと思っています。



### 残念!議会への上程ならず ～「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく 具体策の早期実現を求める意見書～

昨年6月、国会で全会一致で採択された法の具体化を求めるものなのに、千葉市議会では自民、公明、未来創造が反対。他の多くの地方議会では採択が進んでいるのだが。

意見書提出には議会の12分の1(5人)が必要。ネット独自ではできず、みんなの党・無所属議員と共同での提出となった。意見書の共同提出は千葉市では初めてのこと。

意見書案全文[http://shimin-network.jp/seisaku/yobosho/2013/2013\\_9\\_ikensho.pdf](http://shimin-network.jp/seisaku/yobosho/2013/2013_9_ikensho.pdf)

## 議案質疑から

今議会に上程された議案は14件(決算議案・人事案件を除く)。重い議案が多い中、次の4議案を取り上げました。

### ◇生活困窮者自立促進支援モデル事業

これまでの生活保護受給者への支援と違い、生活保護に至る一步手前の生活困窮者が対象。生活習慣や社会参加のための援助や一般就労に向けての訓練などが中心。

### ◇寒川保育所は民設民営

公立保育所の施設改善に関する基本方針では、築30年以上の木造保育所6か所の建て替えを、保育需要や立地条件、費用対効果等を勘案し、公設公営か民設民営のいずれかで行うとしたが、コスト比較を民営化の条件にするのは問題。最初の建て替えとなる寒川保育所は民設民営となる。

### ◇千葉市民活動支援センターの設置

現状「市の事務所」であるちば市民活力創造プラザを、条例に位置付けられる「公の施設」とし、名称も千葉市民活動支援センターとして指定管理者制度を導入。その効果を最大限生かし、千葉市の市民活動を育むべき。

### ◇千葉アイススケート場の指定管理者の再選定について

指定管理は独立採算で経営的リスクを負ってはいるが、税金で建設された施設から利益を挙げているのだから、千葉市への利益還元のあり方が妥当か見極める必要あり。

## 一般質問から 湯浅美和子

### 新たな公会計制度で

## 自治体財政は分かりやすくなるか!?

国や自治体の公会計は、企業会計とは異なり、税金の使い道を明らかにするのが目的。予算の執行や現金収支の把握に適している反面、これまで資産がどの程度形成され、その財源内訳がどうなっているのか、いわゆるストック情報は不十分。また現金支出以外の減価償却費など含めた、行政コスト全体の把握はできない。

2006年、総務省は自治体に対し、発生主義の活用と複式簿記の考え方を導入し、関連団体を含む連結ベースでの財務書類を整備することを要請し、千葉市では2008年度決算より作成、公表している。とはいうものの、多くの人にとって「**それで一体、何がどうなる?**」という感があるのも事実。

現在、国が検討している全国統一的な様式の作成や、千葉市が進めている公会計システムの構築で、他団体との比較や事業別コストの分析を行うことができるようになり、より有効な活用が図れる、とのこと。結果を実感するには、もう少し時間がかかりそうだが、**自治体財政を見える化させ、他団体と比較し、わが町の財政状況を詳しく見て、隠れた無駄がないか検証できるようにする**。

市民が情報を得られる環境整備は、行政サービスとして重要だが、加えて、得た情報を市民が身近に感じ、当事者として評価することは、さらに大切。専門家の説明を受けつつ、市民が議論できる、そんな環境もほしいものだ。



## 決算分科会



今議会から、決算審査特別委員会分科会が、2分科会から5分科会(常任委員会と同じ構成)に変わり、市民の傍聴が可能になった。

### ◆総務分科会

初日の財政局審査は単独開催だったので、委員以外の傍聴も多かった。総務委員としては、背中から鋭い視線を感じてなんとなくやりにくい。傍聴する議員側も言いたいことが言えず、うずうずしたのではないかと?

市への要望事項のまとめでは、これまでより委員たちの意見交換ができた。

### ◆教育未来分科会

待機児童の問題から「成人を祝う会」のあり方まで、様々な年齢の「子ども」の案件の審査が行われた。当事者(未成人)不在の場ではあるが、子どもの参画事業の推進により、当事者の声が予算に反映されるよう期待したい。

### ◆保健消防分科会

救急車の出動では、搬送先決定の迅速化をめざし、タブレットで医師の状況を把握するなど先進自治体の事例を参考に進めること、障がい者や外国人に「コミュニケーションボード」での伝達も提案された。救急救命士の養成や女性消防署員の職場環境の整備、消防団活動の課題も質疑された。

### ◆都市建設分科会

市への要望事項のまとめで、ひと悶着。各局から1項目ずつ、との申し合わせだったが、分科会の中でしっかり議論しなかったのが、正副主査試案にいちゃもんが。これまであまり重要視されなかった要望事項だが、常任委員会が専門性をもって審査するために5分科会に変更されたことも考えると、それぞれの委員会の考え方の方向性を示すには議論が必要。

### ◆環境経済分科会

合同企業説明会や中央卸売市場、花火大会等について質疑があったが、発言の無い議員もいた。市への要望事項については、企業立地に関する要望を出す方向にはなったものの積極的な意見は出ず、今までの慣例通り正副主査に一任になった。それでいいのか?

## 議会改革 次のステップへ

あらたに議会改革推進協議会が発足し、議員定数、議会報告会等、通年議会等の検討、さらに、政策条例提案、ICTの活用、災害・緊急時の議会体制の検討協議が始まった。プロジェクトチームもでき、来年秋までに結論を出す。かなりハードなスケジュールになりそうだ。